



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年8月1日

上場会社名 ディーブイエックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3079 URL http://www.dvx.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 千葉 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 魚住 洋二 TEL 03-5985-6827
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	8,515	16.0	377	34.4	334	17.3	234	△55.0
28年3月期第1四半期	7,338	3.6	280	△19.5	285	△18.2	520	133.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	20.76	—
28年3月期第1四半期	46.17	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	15,387	5,970	38.8
28年3月期	15,026	6,001	39.9

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 5,970百万円 28年3月期 6,001百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期（予想）	—	0.00	—	23.00	23.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	15,904	7.8	602	1.7	602	2.7	403	△42.6	35.80
通期	33,200	5.8	1,536	3.0	1,536	5.2	1,028	△20.3	91.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	11,280,000株	28年3月期	11,280,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	2,476株	28年3月期	2,476株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	11,277,524株	28年3月期1Q	11,277,524株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、個人消費が停滞し、企業の生産活動も一進一退で推移する等、引き続き景気回復に向けた力強さに欠ける状況となりました。そのような情勢を踏まえて、平成29年4月に予定されていた消費税率の引き上げが、平成31年10月に延期されることとなりました。また為替水準は、米国の雇用情勢が足踏みしたことや、英国のEU離脱決定を受けて、急激に円高が進行しました。

医療を取り巻く環境につきましては、平成28年4月に診療報酬が改定されました。これに伴い、当社の取扱商品に係る保険償還価格が、一般的に引き下げられることとなりました。また、消費税率の引き上げが延期されたことを受け、医療費や年金等の社会保障費の財源を確保することが検討されることとなりました。

このような情勢のもと、当社では、販売代理店としては営業エリアの拡大を進めるとともに、輸入総代理店としては独自商品の販売拡大と新商材の獲得に努めることで、業容の拡大を目指してまいりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は8,515,255千円（前年同期比16.0%増）となりました。営業利益は、業容拡大に伴って人件費や販売費が増加したものの、増収効果によって377,333千円（前年同期比34.4%増）、経常利益は334,555千円（前年同期比17.3%増）となりました。四半期純利益は、前年同期に投資有価証券売却益が476,843千円特別利益に計上されていた影響で、234,161千円（前年同期比55.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 不整脈事業

既存顧客に対するサービスの充実に努めるとともに、前事業年度に引き続き西日本エリアを中心として新規顧客の開拓にも注力いたしました。その結果、CRT-D（両室ペーシング機能付き植込み型除細動器）やアブレーション（心筋焼灼術）カテーテル類、検査用電極カテーテル等の主力商品の販売数量が増加したことから、当第1四半期累計期間の売上高は7,065,876千円（前年同期比16.0%増）、セグメント利益は939,185千円（前年同期比10.0%増）となりました。

② 虚血事業

輸入総代理店として取り扱っている自動造影剤注入装置「ACIST」やエキシマレーザー血管形成システムの販売が堅調に推移しました。その結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,197,817千円（前年同期比10.7%増）、セグメント利益は345,685千円（前年同期比16.6%増）となりました。

③ その他

脳外科関連商品等が好調に推移したことから、当第1四半期累計期間の売上高は251,560千円（前年同期比54.1%増）、セグメント利益は31,327千円（前年同期比25.3%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ352,870千円増加し、14,495,868千円となりました。これは主に、業績が好調に推移したことにより、現金及び預金が157,123千円、受取手形及び売掛金が131,227千円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べ8,841千円増加し、892,123千円となりました。これは主に、差入保証金が34,757千円増加する一方、減価償却により有形固定資産が15,644千円減少したことによるものであります。

これらの結果、当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べ361,712千円増加し、15,387,992千円となりました。

（負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ400,050千円増加し、9,116,335千円となりました。これは主に、仕入高の増加に伴って買掛金が436,956千円増加したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べ6,498千円減少し、301,649千円となりました。これは主に、長期借入金が14,775千円減少したことによるものであります。

これらの結果、当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比べ393,552千円増加し、9,417,984千円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ31,839千円減少し、5,970,007千円となりました。これは主に、四半期純利益により234,161千円増加したものの、剰余金の配当により259,383千円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は38.8%（前事業年度末は39.9%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成28年5月13日公表の「平成28年3月期 決算短信」における業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ11千円増加しております。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,677,810	4,834,934
受取手形及び売掛金	8,313,594	8,444,822
商品	842,816	875,391
繰延税金資産	123,000	113,000
その他	186,775	228,720
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	14,142,997	14,495,868
固定資産		
有形固定資産	391,461	375,817
無形固定資産	96,742	90,498
投資その他の資産		
投資有価証券	113,003	103,463
差入保証金	181,479	216,237
繰延税金資産	85,700	91,700
その他	14,896	14,407
投資その他の資産合計	395,078	425,807
固定資産合計	883,282	892,123
資産合計	15,026,279	15,387,992
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,741,807	8,178,763
1年内返済予定の長期借入金	64,959	62,456
未払法人税等	441,000	109,000
賞与引当金	163,042	109,832
売上値引引当金	-	97,862
その他	305,475	558,420
流動負債合計	8,716,284	9,116,335
固定負債		
長期借入金	40,951	26,176
退職給付引当金	176,496	182,915
役員退職慰労引当金	82,602	84,452
その他	8,097	8,105
固定負債合計	308,147	301,649
負債合計	9,024,432	9,417,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	344,457	344,457
資本剰余金	314,730	314,730
利益剰余金	5,348,378	5,323,157
自己株式	△547	△547
株主資本合計	6,007,019	5,981,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,171	△11,790
評価・換算差額等合計	△5,171	△11,790
純資産合計	6,001,847	5,970,007
負債純資産合計	15,026,279	15,387,992

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	7,338,524	8,515,255
売上原価	6,162,976	7,199,056
売上総利益	1,175,548	1,316,198
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	315,821	327,264
賞与引当金繰入額	104,493	109,832
役員退職慰労引当金繰入額	1,920	1,850
退職給付費用	12,232	9,403
その他	460,385	490,514
販売費及び一般管理費合計	894,853	938,865
営業利益	280,695	377,333
営業外収益		
受取利息	73	1,160
デリバティブ評価益	7,207	-
その他	896	945
営業外収益合計	8,176	2,105
営業外費用		
支払利息	162	106
為替差損	3,545	10,197
デリバティブ評価損	-	34,579
営業外費用合計	3,707	44,883
経常利益	285,164	334,555
特別利益		
投資有価証券売却益	476,843	-
特別利益合計	476,843	-
税引前四半期純利益	762,007	334,555
法人税、住民税及び事業税	215,764	93,473
法人税等調整額	25,608	6,920
法人税等合計	241,372	100,394
四半期純利益	520,635	234,161

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（主要取引先との契約終了）

1. 事象の内容

ACIST Medical Systems, Inc.（米国、以下「同社」という。）との間で締結している自動造影剤注入装置「ACIST」（以下、「同製品」という。）に関する日本国内独占販売契約（以下、「同契約」という。）について、平成28年12月31日付で契約期間満了となる現在の同契約は更新しない旨の通知を、平成28年7月15日付にて受領いたしました。

なお、前事業年度（平成28年3月期）における同製品の売上高は1,831,067千円であり、総売上高31,372,131千円に占める割合は5.8%となっております。また、同製品が属する虚血事業の売上高4,872,522千円に占める割合は37.6%でありました。なお、虚血事業のセグメント利益は、全体で1,385,023千円でありました。

2. 翌四半期会計期間以降の損益に与える影響

平成28年12月31日付で同契約が終了するため、当第3四半期会計期間までの業績に影響はありません。当第4四半期会計期間以降につきましては、顧客の移管方法、時期等について、今後同社との間で協議を行った上で決定していくため、現時点で営業活動等へ及ぼす詳細な影響及びその影響額を見積もることは困難であります。